

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：児童保護費

事業名 病児保育事業従事者等研修事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

こども・女性部 子育て支援課 子育て支援係 電話番号：058-272-1111(内3534)

E-mail : c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 990 千円 (前年度予算額) 990 千円

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	990	495	0	0	0	0	0	0	495
要求額	990	495	0	0	0	0	0	0	495
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

保護者が就労している場合等において、子どもが病気の際に自宅等で保育が困難な場合の保育需要に対応するため、病児保育事業実施施設の一層の普及促進を図る必要がある。

(2) 事業内容

病児保育事業の従事者及び従事予定者に対し病児保育事業に関する必要な知識の修得、資質を確保するために必要な研修を実施する。

補助率：国1／2、県1／2

<こども家庭庁：子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金(多様な保育研修)活用事業>

(3) 県負担・補助率の考え方

子育て支援に携わる地域の人材育成として県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	990	病児保育事業従事者等研修業務委託
合計	990	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県こども計画

第5章 政策の4つの柱に基づく施策の方向

3 子育て中の方への支援

(3) 安心してこどもを預けられる受け皿づくり

○地域の子育てを支える人材確保及び資質向上のための研修の実施

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

子どもが病気の際に、保護者が安心して就業等が続けられるよう、各市町村で病児保育事業を利用できる体制を整える。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H27)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R11)	達成率
①病児・病後児保育を利用できる市町村数	36	41	42	42	42	98%

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	令和4年8月から9月にかけて岐阜県病児保育事業従事者等研修を5回実施し、41名が受講した。 県内各地の病児保育事業の実施を支援し、保護者の就労支援等に繋がった。事業実施施設の増加や施設新設に向けた動きも見られるとともに、既存施設の質の向上を図っている。
	指標① 目標：42市町村 実績：40市町村 達成率： 95.2%
令和5年度	令和5年8月から9月にかけて岐阜県病児保育事業従事者等研修を5回実施し、88名が受講した。 県内各地の病児保育事業の実施を支援し、保護者の就労支援等に繋がった。事業実施施設の増加や施設新設に向けた動きも見られるとともに、既存施設の質の向上を図っている。
	指標① 目標：42市町村 実績：40市町村 達成率： 95.2%
令和6年度	令和6年8月から9月にかけて岐阜県病児保育事業従事者等研修を5回実施し、66名が受講した。 県内各地の病児保育事業の実施を支援し、保護者の就労支援等に繋がった。事業実施施設の増加や施設新設に向けた動きも見られるとともに、既存施設の質の向上を図っている。
	指標① 目標：42市町村 実績：41市町村 達成率： 98%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	保護者が就労する上で安心して子育てができる環境を整備するため、病児保育事業の充実を図る必要性が高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	病児保育事業の実施市町村数、施設数は着実に増加している。従事者の確保によって病児保育事業開始を検討する新たな市町村や事業所が出てくる。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	多くの方が受講できるよう、実施回数を増やし、状況によりオンラインでの実施も検討する。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

広域連携を締結している近隣市町村の病児保育施設に頼っている市町村では、遠距離のため利用が難しい地域もある。県内全ての児童が病児保育を利用できるよう事業促進に向けた支援を行う必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

多様化する就業形態に的確に対応するため、地域ニーズを捉えた施策を展開するよう市町村に積極的に働きかけを行い、事業の活用を促していく。